

# 全国 3000 万署名・推進ニュース

NO.17

発行日:2006年10月20日 発行:全教・日高教・教組共闘

## 岐阜 全県キャラバン

県内5団体で組織する「ゆきとどいた教育をすすめる岐阜県実行委員会」は、9月19日から10月17日にかけて、「すべての子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるための請願署名 全県自治体キャラバン」を実施しました。43市町村の首長や議会や教育委員会を訪問しました。

目的は、「ゆきとどいた教育をすすめるための請願署名」の署名項目に関する要求内容を各自治体に伝え、運動の前進をはかる。各自治体に教育基本法改悪阻止の要求を伝え、県民の改悪反対の世論を高める、の2点でした。

かかげた課題は、各自治体から国や県に署名項目の要求の声を出すように要望する。各自治体独自の教育政策を把握し、署名項目の要求を自治体独自でも行うように要望する。6月に実施した「教育要求アンケート」の結果を伝え、実現への交渉をする。各自治体の議会に「教育基本法『改正』案に反対し、ゆきとどいた教育をすすめるための陳情」を提出し、同時に「教育基本法の理念や精神を生かし、『教育条件整備』のための財政支援を求める意見書」の案を提示し、国に提出するようはたらきかけること、でした。

そのなかで、教育基本法「改正」案については、今度の「改正」案の改定理由を聞いていると、私がこの35年間やってきた教育がすべて悪いから変えるというように聞こえる。「美しい日本」の中味が問題だ(教育長) 戦争を経験し、戦前・戦後の思想教育の転換を経験してきた。統制はだめだ(議長)などの声がありました。

また、教育条件の問題では、多くの自治体からたくさんの意見・要望が出されました。3年生へ少人数学級を拡大してほしいという親の要求が強い(山県市)。県単の特別支援アシスタントを増やしてほしい(坂祝町)。

外国人小学生のプレスクールを設立。県の補助が必要(美濃加茂市)等。厳しい地方財政のなかで懸命に予算確保に努力している実態が語られました。

ゆきとどいた教育をすすめる  
岐阜県実行委員会

岐阜県教職員組合  
岐阜私学助成をすすめる会  
新日本婦人の会岐阜県本部  
岐阜県母親大会連絡会  
岐阜県労働組合総連合

### 8月には、対県交渉実施

県実行委員会は、8月8日、署名運動にさきがけて、要求書をもとに対県交渉を行いました。そのなかで、少人数学級の拡大の要求に対して、県教委は「小学校1、2年は35人、小3年からは少人数指導を行っていて、基礎基本の学力と社会性を身につける点で効果的である」と、「(小3年以上に)少人数学級を拡大せず」との回答でした。

県実行委員会は、回答に対する怒りをエネルギーにし、「要求に関する問題点はまだ山積みしている。今年も署名を高く積み上げ、さらに新しい一歩へ前進させましょう」と、署名の積極的などりくみを呼びかけました。

### 9月にはスタート集会を開催

今年度の「ゆきとどいた教育を求める署名」のスタート集会は、9月23日に、岐阜県勤労福祉センターで開催されました。署名をめぐる情勢報告の後、植田健男先生(名古屋大学大学院教授)が、教育基本法「改正」案と教育格差の問題で講演されました。講演のあと、少人数学級・私学助成・障害児教育などについて、父母や教職員から多数の発言があり、署名の成功にむけた意思統一が行われました。

### 少人数学級の拡大実現にむけて、今年も署名に全力で

岐阜では「ゆきとどいた教育をすすめる請願署名」を過去17年間にわたり680万筆を集めてきました。この運動で、今年も小学校2年生までを対象に35人以下の学級編成(1学年2学級以上の学校)が実現できました(昨年は1年生まで)。今年度の署名運動の成果次第では、少人数学級の拡大が実現する可能性が強くなってきていると語り合い、全力で署名に取り組んでいます

#### 県実行委員会の今後の街頭署名の予定

10月27日(金) 18:00~名鉄岐阜駅前

11月6日(月) 17:30~岐阜高島屋前

11月15日(水) 17:30~JR岐阜駅前

11月20日(月) 17:30~名鉄岐阜駅前

